談話室

世界経済の転換と日本農業5.0

2022年２月、ロシア軍がウクライナに軍事侵攻を開始した。おそらく短期間での首都占領と政権交代を目指したのだろうが、ウクライナの強い抵抗とアメリカを中心とする西側諸国のウクライナ支援で、早期の和平の期待に反して、７月時点では、戦争は長期化の様相を呈している。

その帰趨は予断を許さないが、グローバリズムの時代が終わったことだけは間違いない。国連安全保障理事会の常任理事国が国際法を無視して軍事侵攻を行ったのである。この現実を前に、世界中の国が自国の安全保障重視へと発想を転換しないわけにはいかない。資産運用で世界最大手のアメリカブラックロックのCEOも、「ロシアのウクライナ侵攻で、我々が過去30年にわたり経験してきたグローバル化は終わりを迎えた」と述べている（CNN Business、2022.03.25）。

これは経済的には、デフレの時代が終わり、インフレの時代が始まるということである。原油・天然ガスと食料の輸出国の戦争である。エネルギーと食料の価格上昇はいうまでもない。それ以上に、人・もの・金・情報が国境を越えて自由に移動するグローバリズムの時代に作られたサプライチェーンが、大幅に再編されていく。コスト的に最適の場所が選ばれた時代は終わった。コストではなく安全保障が最優先となれば、製品価格は上昇せざるを得ない。

実際に、アメリカの５月インフレ率8.6％は、40年ぶりの高水準である。これを受け、アメリカFRBは、６月15日に政策金利を予想を上回る0.75ポイント引き上げ1.50～1.75％とした。日本のインフレ率も、アベノミクスの異次元金融緩和でも達成できなかった２％を４月に超えて2.1％となった。とはいえ、日本は金融緩和を継続し、この結果起こるのは、円安の進行と定着である。この円安が、エネルギーと食料を海外に大きく依存する日本にとってまたインフレ要因となる。

このような誰もが知る事態を述べたのは、たいへんだと騒ぐためではない。この世界経済の大転換こそが、日本農業復活、筆者流にいえば、日本農業が4.0から5.0へ進化する時だというためである。過去30年にわたるグローバル化の時代は、日本農業にとって本当に厳しい時代だった。大氷河期だった。グローバリズムの波に乗って、家族農業、兼業農業、小規模農業を攻撃する新自由主義

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

の学者・官僚にも我慢ならなかったが、日本農業に何より厳しかったのはプラザ合意後に定着した円高だった。

このアメリカが仕組んだ円高は、エネルギーと食料の海外依存を決定づけた。農産物の開発輸入も飛躍的に進んだ。しかし、筆者が強調したいのは、円高による製造業の中国やアジアへの移転によって、地方から農家の兼業先となる雇用が失われたことである。1995年から2015年までの20年間に第１種兼業農家は33万戸減り、第２種兼業農家は100万戸減った。これは円高による産業空洞化が地方の雇用を激減させ、日本の農家継承メカニズムが壊されたからだった。

日本農業の本質は、生業＝諸稼ぎであり、兼業が基本スタイルである（玉真之介「日本の兼業農業」『村落社会研究』27（１）、2020）。「専門特化」を至上視する専門家には、理解できないだろうが。ともかく、円安の定着、安全保障最優先のサプライチェーン再編は、製造業の国内回帰を加速させる。資生堂は36年ぶりに国内工場を那須に造った。ライオンは52年ぶりに香川県に、日清食品は22年ぶりに滋賀県に国内工場を造った。

円安と安全保障による製造業の国内回帰こそ、兼業農業を復活させる。それは、東京一極集中と地方衰退の平成グローバル化時代から、地方に雇用と兼業農業が戻ってくる令和「地富論」の時代への移行であり、すなわち日本農業の5.0への進化である。

訳の分からない言葉を並べてきたが、筆者は従来のように、“封建制から資本主義へ”という進歩主義の歴史観に逆らって、江戸時代後期に「イエとムラ」を本質としてでき上がった日本農業1.0が、明治以降の「自由主義経済の時代」に2.0へ、昭和恐慌以降の「総力戦体制と冷戦の時代」に3.0へ、そして平成の「グローバリズムの時代」に4.0へ、本質を保存しつつ時代の変化に適応し進化して現在があると描いてみた（拙著『日本農業5.0：次の進化は始まっている』筑波書房、2022）。

その観点に立てば、日本農業にとって円安とインフレの時代の到来は決してマイナスではない。むしろ安全保障最優先の3.0の時代への回帰と見ることもできるのである。

（帝京大学 経済学部地域経済学科 教授　玉　真之介・たま しんのすけ）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/